



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロップメント
 コード番号 4709

上場取引所 JQ

URL <http://www.idnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越真樹

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 山内佳代

TEL (03) 3264-3571

定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日

配当支払開始予定日 平成20年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	18,032	22.7	1,200	17.2	1,191	16.3	594	8.1
19年3月期	14,692	12.8	1,024	20.4	1,024	21.1	550	28.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	79	58	79	37	11.5	12.2	6.7
19年3月期	72	00	71	28	11.2	11.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	9,620	5,418	5,418	5,418	55.0	712	14
19年3月期	9,895	5,159	5,159	5,159	50.9	664	41

(参考) 自己資本 20年3月期 5,288百万円 19年3月期 5,034百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	795	△73	△684	△684	△684	1,530	1,530	
19年3月期	376	△587	68	68	68	1,494	1,494	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	18 00	18 00	136	25.0	2.5
20年3月期	—	—	—	19 00	19 00	141	23.9	2.8
21年3月期 (予想)	—	—	—	19 00	19 00	—	21.1	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	9,020	4.8	540	15.5	530	15.7	280	35.2	37	70
通期	19,050	5.6	1,270	5.8	1,250	4.9	670	12.6	90	22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 8,026,675株 19年3月期 8,026,675株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 600,556株 19年3月期 449,720株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,524	7.0	880	5.9	921	9.2	524	17.6
19年3月期	12,644	7.4	831	4.4	844	5.8	445	6.9
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円	銭	円	銭				
20年3月期	70	12	69	94				
19年3月期	58	30	57	71				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	8,003		5,052		63.1	680	43	
19年3月期	7,898		4,863		61.6	641	94	

(参考) 自己資本 20年3月期 5,052百万円 19年3月期 4,863百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	6,700	4.1	410	20.1	430	18.5	250	14.5	33	66
通期	14,130	4.5	920	4.5	960	4.1	550	4.9	74	06

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については5ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般の状況

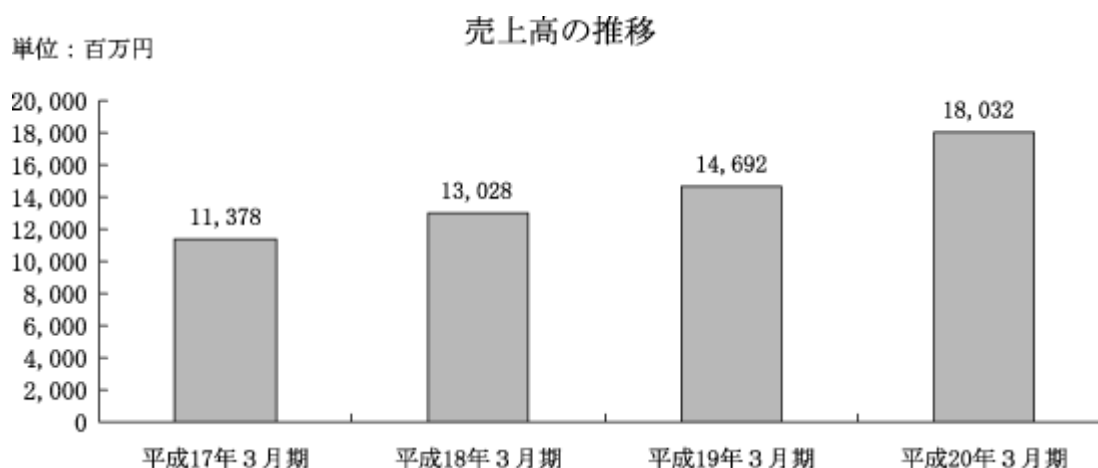
売上高	18,032百万円	(前年同期比増減率	+22.7%)	
営業利益	1,200百万円	(前年同期比増減率	+17.2%)	(営業利益率 6.7%)
経常利益	1,191百万円	(前年同期比増減率	+16.3%)	(経常利益率 6.6%)
当期純利益	594百万円	(前年同期比増減率	+8.1%)	(純利益率 3.3%)
1株当たり				
当期純利益	79.58円	(前年同期比増減率	+10.5%)	

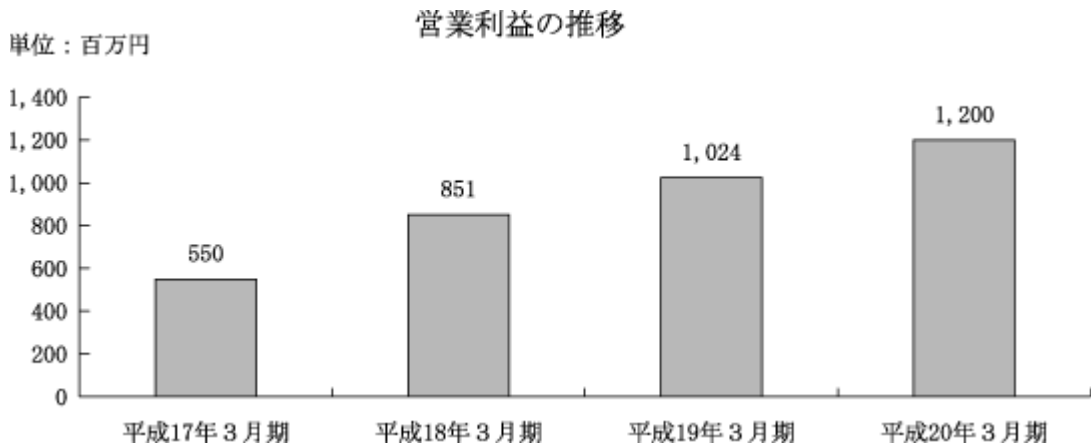
情報サービス産業は、企業の収益改善による活発な設備投資に支えられて、金融機関を中心に情報化投資は堅調に推移いたしました。

経済産業省が行っている「特定サービス産業動態統計調査」(平成19年4月～平成20年2月確報；平成20年4月17日発表)によりますと、情報サービス産業全体の売上高推移は、9月、12月を除き、9カ月前年同月比増加となっており、業態別には、「受注ソフトウェア」が6月、9月、12月、1月を除く7カ月が、また「システム等管理運営受託(アウトソーシング)」は、11カ月ともそれぞれ前年同月比増加となっております。

このような状況のもと、当社グループは、既存顧客のシステム投資需要の増加に伴うサービスの拡大に注力し、また前連結会計年度に株式会社日本カルチャソフトサービスを連結子会社化した効果等もあって、当連結会計年度における連結売上高は180億32百万円(前年同期比22.7%増)となりました。これは、主としてシステム運営管理およびソフトウェア開発部門の売上高がそれぞれ25.3%、27.3%増加したことによるものです。

収益面においては、株式会社日本カルチャソフトサービスを連結子会社化したことを主因に、営業利益は12億円(前年同期比17.2%増)、経常利益は11億91百万円(前年同期比16.3%)、当期純利益は5億94百万円(前年同期比8.1%)となりました。





②部門別の状況

イ・システム運営管理部門

低価格化や受注競争が激化する中で、システム運営管理業務のアウトソーシング化の需要を捉え、既存顧客の業務拡大および株式会社日本カルチャソフトサービスを連結子会社化したことにより、売上高は92億2百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

ロ・ソフトウェア開発部門

主要顧客における金融・保険関連のソフトウェア開発案件の受注増および株式会社日本カルチャソフトサービスを連結子会社化したことにより、売上高は68億89百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

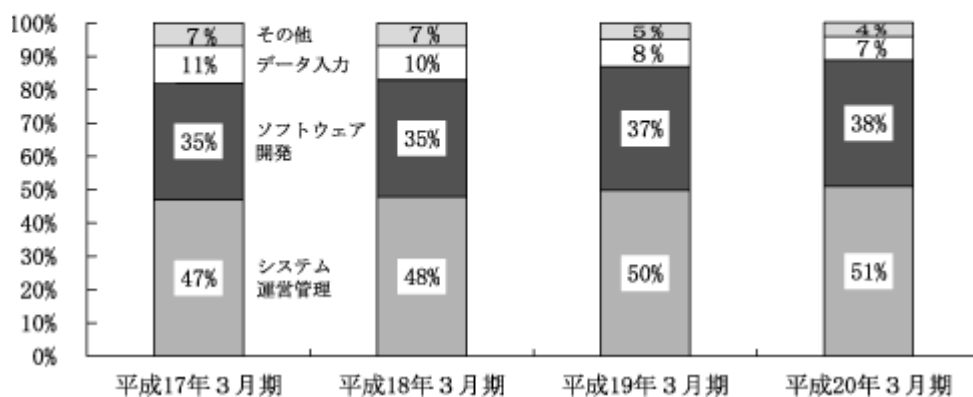
ハ・データ入力部門

証券業務のイメージ入力案件が好調に推移した結果、売上高は12億63百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

ニ・その他（セキュリティ業務、コンサルティング業務等）

コンサルティング業務の受注が減ったことにより、売上高は6億76百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

部門別売上高構成比



③次期の見通し

情報サービス産業におきましては、高騰する原油価格やサブプライムローン問題に端を発した金融不安などの影響によって、顧客のIT投資需要が今後抑制される不安要素もあり、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況ではありますが、次期の売上高につきましては、当社グループは既存顧客のシステム投資動向から5%強の伸び率を予想しており、利益につきましても、売上高の増加に伴う増益を予想しております。

当社グループは、引き続き採用活動の強化による優秀な人材の確保、技術者育成を最重要課題として取り組むとともに、当社グループの総合力を活かし、既存のお客様を中心に、B O O（注）の推進による総合的なサービスの提供、プロジェクト管理の強化、生産性の向上、高品質サービスの維持などに注力してまいります。

（注）B O O（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）とは、お客様のコンピュータ部門からの直接的な業務の獲得に止まらず、関連する業務の川上から川下に至る広い範囲のビジネス展開

次期の連結業績は、以下のとおりと予想しております。

○平成21年3月期 連結業績予想

売上高	19,050百万円	(前期比)	5.6% (増)
営業利益	1,270百万円	(前期比)	5.8% (増)
経常利益	1,250百万円	(前期比)	4.9% (増)
当期純利益	670百万円	(前期比)	12.6% (増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、受取手形及び売掛金の増加58百万円、たな卸資産の減少74百万円、のれんの減少63百万円および投資有価証券の減少1億64百万円等により前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少し、96億20百万円となりました。

負債は借入金の減少3億11百万円、社債の減少1億25百万円および退職給付引当金の減少87百万円等により前連結会計年度末に比べ5億34百万円減少し、42億1百万円となりました。

純資産は当期純利益5億94百万円、配当金の支払い1億36百万円、自己株式の取得1億7百万円およびその他有価証券評価差額金の減少96百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億59百万円増加し、54億18百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	7億95百万円	(前年同期比)	+4億19百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73百万円	(前年同期比)	+5億14百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6億84百万円	(前年同期比)	△7億52百万円)
現金及び現金同等物の期末残高	15億30百万円	(前年同期比)	+36百万円)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11億10百万円、減価償却費1億47百万円、退職給付引当金の減少額87百万円および法人税等の支払額4億20百万円を主体に7億95百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の解約による収入50百万円、有形固定資産の取得による支出97百万円および無形固定資産の取得による支出33百万円を主体に△73百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額2億28百万円、長期借入金の返済による支出83百万円、社債の償還による支出1億25百万円、自己株式の取得による支出1億7百万円および配当金の支払額1億35百万円を主体に△6億84百万円となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、15億30百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	58.6	60.5	50.9	55.0
時価ベースの自己資本比率(%)	47.8	93.1	61.6	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.0	0.1	3.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.1	269.9	66.5	42.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③次期の見通し

平成21年3月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは当期と同程度となる見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローでは当期と同程度の設備投資を実施する予定です。財務活動によるキャッシュ・フローでは有利子負債の返済を予定しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、急速に進展する情報技術の獲得や競争力を高めるための高度情報処理技術者育成などの先行投資に充て、今後の事業の拡大・業績の向上に努力してまいります。

当期末の利益配当につきましては、急速な市場の変化に対応するため財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分をおこなうことを基本として、当期の配当金（期末）は、前回予想18円に比べ1円増配し、1株当たり19円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①会社がとっている経営方針に係わるもの

(a) 人材確保のリスクについて

変化する顧客ニーズへ対応し顧客満足度を高めていくためには、時代に即応した幅広いIT技術の提供が必要であります。それらを支えるのは技術スタッフであり、その人材の確保と育成が課題であります。そのため、当社グループは、技術部門に配属可能な人材を採用し確保し続けることに注力しております。

しかしながら、今後の少子化の影響で応募者が減少して、適切な人材が十分に確保、育成できない場合、または退職者発生に対する補充ができない場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

(b) 個人情報等の管理について

当社グループは、ソフトウェア開発、システム運営管理およびデータ入力を柱として事業を展開しており、顧客情報（個人情報および取引先情報を含む）を取り扱う場合があります。

個人情報保護につきましては、「個人情報保護方針」に基づき個人情報保護マネジメントシステムを策定し、管理体制・セキュリティ対策等様々な措置・方針を講じると共に従業員への教育を実施し、顧客の個人情報の適切な取り扱い、保護に努めております。

また、個人情報の取り扱いを委託する場合は、当社の選定基準を満たしている委託先を選定しております。

この一環として当社は、平成15年9月にプライバシーマークの認証を取得し、平成19年2月にビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）事業本部（情報センター）にて情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO/IEC 27001」の認証を取得いたしました。

今後とも、信頼ある情報セキュリティマネジメントシステムのもと、お客様に満足していただけるサービスを提供いたします。

しかしながら、不正アクセスや重大ミス等により、顧客情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等があった場合には、当社グループの信用が失墜し、業績に影響をおよぼす可能性があります。

②財政状態及び経営成績の変動に係わるもの

(a) 上半期と下半期の業績について

当社グループは、ソフトウェア開発、システム運営管理およびデータ入力を柱として事業を展開いたしておりますが、このうち全売上高の約3割強を占めるソフトウェア開発業務におきましては、お客様の設備投資計画が各事業年度をベースにしているため、事業年度末の3月に検収が集中し、その売上が下期に偏る傾向があり、特に請負契約の場合その傾向が顕著にあらわれます。また、他の業務も含め、新規採用者の戦力化に日時を要することから上半期売上高は下半期売上高に比べ低く、さらにこの結果として利益も下半期に偏る傾向があります。

(b) 保有土地の減損会計の影響について

当社では、当連結会計年度末現在、帳簿価額16億86百万円の土地を所有しておりますが、これらの土地は全て、現在当社グループの従業員のための独身寮等の福利厚生施設用地として使用しており、また、今後においても継続して所有し同用地として使用することとしております。

「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、地価の動向、当社所有土地に係る使用範囲または使用方法の変化および当社グループの収益、営業キャッシュ・フロー等の状況によっては、将来、当社グループの財政状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

(c) 確定給付年金制度について

当社グループは確定給付型の制度としてポイント制キャッシュバランス型の企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、年金資産の運用成績の変動および退職給付債務の数理計算の基礎となる割引率（現行2.5%）等の見積数値の変動により、当社グループの財政状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

また、連結子会社1社が上記適格年金制度から他の年金制度へ移行する場合、年金制度の変更、年金資産運用の状況および退職給付会計において設定される前提条件の変動等により、当社グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

③ 特定の取引先への依存に係わるもの

当社グループの売上高については、みずほグループ各社への売上高依存度が3割を超えております。

みずほグループ各社との取引は、安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）のデータ入力業務を昭和44年に、また、株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）のシステム運営管理業務を昭和45年にそれぞれ開始し、以来30有余年にわたり、安定的かつ継続的な受注先として業務の範囲および取引先数を拡大し、現在に至っております。

しかしながら、同グループとの受託業務について変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

④ 会社の業務遂行に係わるもの

(a) ソフトウェア開発業務遂行上のリスクについて

昨今のコンピュータシステムは、大型汎用機システム、クライアント／サーバーシステム、インターネットシステム等多様化しております。このような種々のシステム上で稼働させるソフトウェア開発業務は、開発環境、規模、利用形態等の面で多種多様なソフトウェア開発を請負うこととなります。また、経営のスピードが重視される昨今では、開発期間短縮の要求も高まっております。こうしたことから同業務においては、予定している技術で対応できない、プロジェクト管理上の問題、開発途中での要件変更、開発ソフトウェア品質上の問題等々予見不能な事態が発生することにより、開発工数増加や開発期間の長期化等で受注時の見積り工数・期間が超過する事態が発生することがあります。

このため当社では、平成13年12月にIS09001の認証を取得しシステム開発の工程管理、品質管理の徹底に取り組む一方、開発業務の標準化を通じて見積精度の向上と開発作業の遅延防止に努めております。

更に大規模システム開発に関する契約締結に際しては、極力、開発工程別に分割のうえ契約を締結し、業績への影響を極小化する等多面的な施策実施により見積り工数、及び期間超過等による開発作業遅延の早期発見、回避を図っております。

しかしながら、それでもこのような事態が発生した場合には、当該案件の採算が悪化し業績に影響を与える可能性があります。

(b) システム運営管理業務遂行上のリスクについて

当社グループが提供するシステム運営管理サービスにおいて、誤操作等が原因でシステム障害、情報提供の遅延、入出力媒体を含む資源の浪費等を発生させる可能性は皆無ではありません。

当社グループでは、このような障害を未然に防止するため、品質管理部門を設け、「障害の未然防止研修」、「障害要因分析・フィードバック」、「生産現場の立入り調査」等を企画・実施しております。また、当社では、平成16年12月にシステム運営管理業務においてISO9001認証を取得し、さらに生産現場では、個々の実状に合致した品質向上活動（小集団による障害未然防止活動等）を展開し、品質向上を図っております。

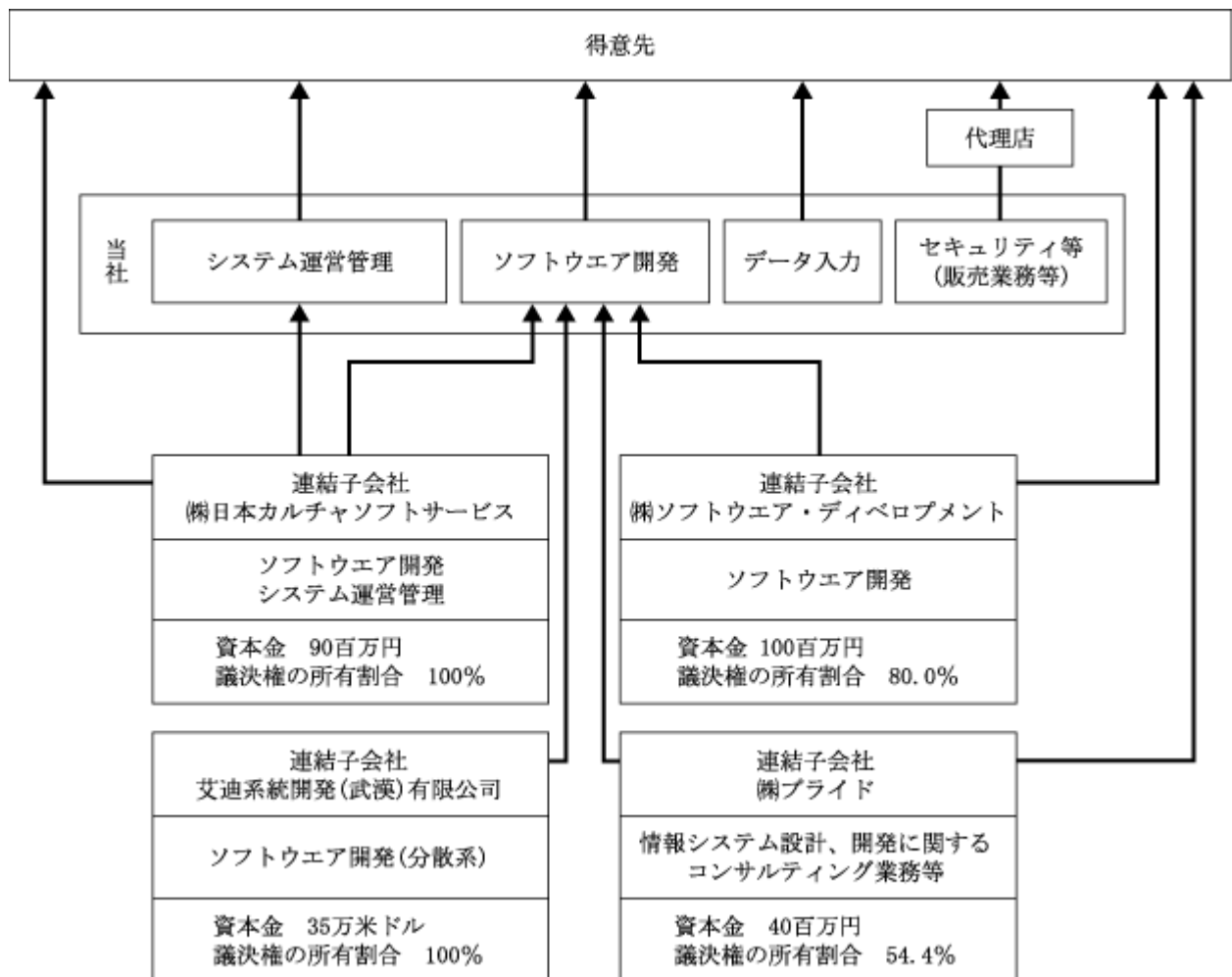
しかしながら、当社グループ起因による大規模なシステム障害等を発生させた場合、損害賠償責任が発生し、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。更にそのような場合には、信用が低下し、当社グループの事業全般に影響を与える可能性もあります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社により構成され、①システム運営管理、②ソフトウェア開発、③データ入力、④その他の4つの事業を行っております。事業内容と当社および連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	内容	会社名
システム運営管理	<ul style="list-style-type: none"> ユーザーのコンピュータ部門に常駐して情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行う業務 システム新規導入や再構築の際の運用構築業務 	当社 (株)日本カルチャソフトサービス
ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> ユーザーのソフトウェア開発を一括で請負い、当社内で開発を行う受託開発業務 ユーザーの事業所に常駐してソフトウェア開発を行う業務 	当社 (株)ソフトウェア・ディベロプメント (株)日本カルチャソフトサービス
	<ul style="list-style-type: none"> 海外(中国)生産拠点におけるソフトウェア開発業務 	艾迪系統開発(武漢)有限公司
データ入力	<ul style="list-style-type: none"> 入力データ等を当社内で一括集中処理する業務 ユーザー先に常駐してデータ入力等を行う業務 事務代行業務等 	当社
その他 ①セキュリティ ②コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークセキュリティ商品の販売およびセキュリティシステム構築・導入支援サービス 	当社
	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム開発・運営技術に関する教育、コンサルティング 	(株)プライド

各事業の系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に対して高品質で効率的なシステム構築やシステム運営管理等の情報サービスの提供を実現し、お客様の発展と情報化社会の進展に貢献することを経営の基本方針としております。また、以下の点をキーワードとして情報技術と品質の向上に努めております。

- ①卓越した技術
- ②高品質のサービス
- ③未知への挑戦

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、競争力の強化と企業価値の向上を図るため、売上高の増加と営業利益率の改善、ROE（自己資本当期純利益率）を重要と考えており、これらの経営指標の向上に継続的に努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、わくわくする未来創りに参加する、情報サービス会社として、社会に貢献することを重要な使命と考えております。

平成20年3月期を初年度とする中期経営計画『Breakthrough 200!』に掲げた売上高200億円突破の目標を推進しておりますが、経営環境の変化などを勘案し、平成23年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画における業績目標は以下のとおりとしました。

【重点数値目標】

平成23年3月期（連結）

- ①売上高 212億円
- ②営業利益率 7.5%
- ③ROE 13.0%

【戦略ポイント】

①既存ビジネスの拡大

取引規模や今後のビジネスの拡大傾向などを分析し既存ビジネスにおける「優先順位」を明確にすることにより、当社グループ資源の効率的な配分を行います。既存ビジネスの拡大のみではなく、新規サービスの提供及びシステム開発から運営、事務代行に至る事業部横断的なBOO（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）展開を積極的に行います。

②新規お客様の開拓

戦略的なパートナーと協業することにより営業チャネルの拡大を図り、新規のお客様を開拓いたします。

③品質・生産性の向上

開発及び運営部門で既に取得しております「ISO9001」の推進やマネジメントレベルの人材育成に注力することにより品質・生産性の更なる向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.idnet.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>（銘柄コード：4709）

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」をご参照ください。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>（銘柄コード：4709）

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,564,385		1,550,449		
2 受取手形及び売掛金	※2	2,574,244		2,632,392		
3 たな卸資産		307,692		232,958		
4 繰延税金資産		315,978		339,985		
5 その他		104,249		93,901		
貸倒引当金		△3,422		—		
流動資産合計		4,863,128	49.1	4,849,688	50.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,471,563		1,527,200		
減価償却累計額		770,134	701,428	825,215	701,984	
(2) 車両運搬具		17,809		17,846		
減価償却累計額		9,487	8,322	11,230	6,615	
(3) 工具器具備品		299,979		301,490		
減価償却累計額		213,552	86,427	212,975	88,515	
(4) 土地			1,686,795		1,686,795	
有形固定資産合計			2,482,974		2,483,911	25.8
2 無形固定資産						
(1) のれん			628,119		564,242	
(2) ソフトウェア			84,201		95,291	
(3) その他			9,331		9,290	
無形固定資産合計			721,652		668,825	7.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			660,261		495,532	
(2) 差入保証金			362,998		348,017	
(3) 繰延税金資産			614,431		591,799	
(4) その他			276,470		278,165	
貸倒引当金			△86,700		△95,750	
投資その他の資産合計			1,827,462	18.5	1,617,764	16.8
固定資産合計			5,032,089	50.9	4,770,502	49.6
資産合計			9,895,217	100.0	9,620,190	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		469,795		432,870	
2 短期借入金	※1	958,000		730,000	
3 一年内償還予定社債		125,420		119,420	
4 一年内返済予定長期借入金		83,908		—	
5 未払法人税等		231,209		286,832	
6 賞与引当金		558,704		643,271	
7 役員賞与引当金		20,300		26,130	
8 受注損失引当金		27,621		1,136	
9 その他		781,873		668,337	
流動負債合計		3,256,834	32.9	2,907,998	30.2
II 固定負債					
1 社債		150,870		31,450	
2 退職給付引当金		910,739		822,871	
3 役員退職慰労引当金		416,842		438,881	
固定負債合計		1,478,451	15.0	1,293,203	13.5
負債合計		4,735,286	47.9	4,201,201	43.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		591,541	6.0	591,541	6.1
2 資本剰余金		544,943	5.5	544,942	5.7
3 利益剰余金		4,139,713	41.8	4,598,311	47.8
4 自己株式		△322,030	△3.2	△429,119	△4.5
株主資本合計		4,954,167	50.1	5,305,676	55.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		76,821	0.8	△20,103	△0.2
2 為替換算調整勘定		3,193	0.0	2,834	0.0
評価・換算差額等合計		80,015	0.8	△17,268	△0.2
III 少数株主持分		125,748	1.2	130,582	1.4
純資産合計		5,159,931	52.1	5,418,989	56.3
負債純資産合計		9,895,217	100.0	9,620,190	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			14,692,381	100.0	18,032,997	100.0	
II 売上原価			11,890,331	80.9	14,641,706	81.2	
売上総利益			2,802,049	19.1	3,391,291	18.8	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		138,254			152,419		
2 給与・賞与		790,873			975,547		
3 賞与引当金繰入額		54,026			69,341		
4 役員賞与引当金繰入額		20,300			26,130		
5 退職給付費用		21,103			22,050		
6 役員退職慰労引当金繰入額		29,633			23,718		
7 厚生費		141,013			180,733		
8 地代家賃		131,006			143,877		
9 減価償却費		70,485			64,750		
10 のれん償却額		15,436			63,876		
11 その他		365,009	1,777,144	12.1	467,975	2,190,421	12.1
営業利益			1,024,905	7.0		1,200,870	6.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,393			2,020		
2 受取配当金		4,562			12,592		
3 事務代行手数料		3,524			4,710		
4 保険金収入		3,902			2,990		
5 その他		4,187	17,569	0.1	6,059	28,373	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		5,279			18,666		
2 コミットメントライン手数料		10,887			17,265		
3 その他		1,903	18,071	0.1	1,906	37,839	0.2
経常利益			1,024,404	7.0		1,191,403	6.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	121			—		
2 役員退職慰労引当金戻入益		6,423			—		
3 貸倒引当金戻入益		2,920	9,464	0.1	454	454	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	883			1,331		
2 固定資産除却損	※3	1,757			7,336		
3 解約清算損		34,000			—		
4 過年度受託業務解約損	※4	—			63,000		
5 施設利用会員権評価損		10,600			—		
6 貸倒引当金繰入額		8,350	55,590	0.4	9,700	81,367	0.4
税金等調整前当期純利益			978,278	6.7		1,110,490	6.2
法人税、住民税及び事業税		401,197			439,570		
法人税等調整額		16,856	418,053	2.9	66,108	505,678	2.8
少数株主利益			△9,698	△0.1		△9,828	△0.1
当期純利益			550,526	3.7		594,983	3.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	574,866	528,168	3,698,303	△120,869	4,680,467
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	16,675	16,663			33,339
剰余金の配当(注)			△89,395		△89,395
役員賞与(注)			△19,721		△19,721
当期純利益			550,526		550,526
自己株式の取得				△202,357	△202,357
自己株式の処分		111		1,196	1,308
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	16,675	16,775	441,410	△201,160	273,700
平成19年3月31日残高(千円)	591,541	544,943	4,139,713	△322,030	4,954,167

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	111,344	2,300	113,645	135,125	4,929,237
連結会計年度中の変動額					
新株の発行			—		33,339
剰余金の配当(注)			—		△89,395
役員賞与(注)			—		△19,721
当期純利益			—		550,526
自己株式の取得			—		△202,357
自己株式の処分			—		1,308
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△34,522	893	△33,629	△9,377	△43,006
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△34,522	893	△33,629	△9,377	230,693
平成19年3月31日残高(千円)	76,821	3,193	80,015	125,748	5,159,931

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	591,541	544,943	4,139,713	△322,030	4,954,167
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△136,385		△136,385
当期純利益			594,983		594,983
自己株式の取得				△107,106	△107,106
自己株式の処分		△0		17	16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△0	458,598	△107,089	351,508
平成20年3月31日残高(千円)	591,541	544,942	4,598,311	△429,119	5,305,676

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	76,821	3,193	80,015	125,748	5,159,931
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△136,385
当期純利益			—		594,983
自己株式の取得			—		△107,106
自己株式の処分			—		16
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△96,925	△358	△97,284	4,834	△92,450
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△96,925	△358	△97,284	4,834	259,057
平成20年3月31日残高(千円)	△20,103	2,834	△17,268	130,582	5,418,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		978,278	1,110,490
2		152,337	147,746
3		1,757	7,336
4		△121	—
5		883	1,331
6		10,600	—
7		15,436	63,876
8		20,300	5,830
9		5,430	5,627
10		27,621	△26,485
11		114,781	△87,867
12		△3,598	22,038
13		△5,955	△14,612
14		5,279	18,666
15		516	821
16		△371,725	△58,010
17		△61,634	74,787
18		54,267	△36,956
19		16,852	7,782
20		△25,170	△60,434
21		△20,600	—
22		△4,481	38,815
	小計	911,054	1,220,785
23		5,645	14,364
24		△5,658	△18,921
25		△534,739	△420,897
	営業活動によるキャッシュ・フロー	376,302	795,331
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		—	50,000
2		△105,682	△97,096
3		465	111
4		△229,171	△636
5		△23,116	△33,033
6	※2	△200,652	—
7		△14,700	—
8		△1,418	△1,077
9		1,103	1,567
10		△14,534	6,458
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△587,708	△73,706
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		452,000	△228,000
2		△85,313	△83,908
3		△37,710	△125,420
4		33,127	—
5		△202,357	△107,106
6		1,308	16
7		△89,519	△135,942
8		△2,790	△3,753
	財務活動によるキャッシュ・フロー	68,746	△684,113
IV		22	△1,447
V		△142,637	36,064
VI		1,637,022	1,494,385
VII	※1	1,494,385	1,530,449

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、翌連結会計年度より損益処理しております。 (追加情報) 当社及び連結子会社1社は、平成19年10月1日に税制適格退職年金制度をポイント制キャッシュバランス型の確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、退職給付債務が198,116千円減少し、当該減少額は過去勤務債務として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により処理しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,379千円増加しております。 また、数理計算上の差異の処理年数は従来14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため、当連結会計年度より12年に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

なお、上記重要な減価償却資産の減価償却の方法および退職給付引当金以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)														
<p>※1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>14,994千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	1,500,000千円	受取手形	14,994千円	<p>※1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントラインの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円
貸出コミットメントラインの総額	2,000,000千円														
借入実行残高	500,000千円														
差引額	1,500,000千円														
受取手形	14,994千円														
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円														
借入実行残高	300,000千円														
差引額	700,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>121千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>243千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>639千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>883千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>57千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>685千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>966千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,757千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	車両運搬具	121千円	車両運搬具	243千円	工具器具備品	639千円	計	883千円	建物及び構築物	57千円	工具器具備品	685千円	ソフトウェア	966千円	その他	48千円	計	1,757千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>78千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,252千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,331千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,125千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,413千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,797千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,336千円</td> </tr> </table> <p>※4 過年度受託業務解約損 連結子会社(株)日本カルチャソフトサービスが、過年度において受託開発を行ったソフトウェア開発業務に関し、受託業務解約に伴い顧客より請求された損失負担額であります。</p>	車両運搬具	78千円	工具器具備品	1,252千円	計	1,331千円	建物及び構築物	3,125千円	工具器具備品	1,413千円	ソフトウェア	2,797千円	計	7,336千円
車両運搬具	121千円																																
車両運搬具	243千円																																
工具器具備品	639千円																																
計	883千円																																
建物及び構築物	57千円																																
工具器具備品	685千円																																
ソフトウェア	966千円																																
その他	48千円																																
計	1,757千円																																
車両運搬具	78千円																																
工具器具備品	1,252千円																																
計	1,331千円																																
建物及び構築物	3,125千円																																
工具器具備品	1,413千円																																
ソフトウェア	2,797千円																																
計	7,336千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,138,589	1,888,086	—	8,026,675
合計	6,138,589	1,888,086	—	8,026,675
自己株式				
普通株式(注)2,3	178,915	273,088	2,283	449,720
合計	178,915	273,088	2,283	449,720

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加数の内訳は、次のとおりであります。

- | | |
|----------------------------------|------------|
| 株式分割(1:1.3)による増加 | 1,841,576株 |
| ストックオプション権利行使による増加 | 46,510株 |
| 2. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。 | |
| 株式分割(1:1.3)による増加 | 53,674株 |
| 自己株式買付けによる増加 | 215,500株 |
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 3,914株 |
| 3. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。 | |
| ストックオプション行使による減少 | 2,210株 |
| 単元未満株式の売渡請求による減少 | 73株 |

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,395	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	136,385	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,026,675	—	—	8,026,675
合計	8,026,675	—	—	8,026,675
自己株式				
普通株式(注)1,2	449,720	150,860	24	600,556
合計	449,720	150,860	24	600,556

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
 自己株式買付けによる増加 150,000株
 単元未満株式の買取請求による増加 860株
 2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の売渡請求による減少 24株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	136,385	18	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	141,096	利益剰余金	19	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,564,385千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,494,385千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに株式会社日本カルチャソフトサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額との関係)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">983,716千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">343,245千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">638,765千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,021,990千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">391,589千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,146千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カルチャソフトサービス株式の当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">552,146千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カルチャソフトサービスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">351,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社日本カルチャソフトサービスの取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,652千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,564,385千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,000千円	現金及び現金同等物	1,494,385千円	流動資産	983,716千円	固定資産	343,245千円	のれん	638,765千円	流動負債	1,021,990千円	固定負債	391,589千円	小計	552,146千円	株式会社日本カルチャソフトサービス株式の当連結会計年度の取得価額	552,146千円	株式会社日本カルチャソフトサービスの現金及び現金同等物	351,494千円	差引：株式会社日本カルチャソフトサービスの取得に伴う支出	200,652千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,550,449千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530,449千円</td> </tr> </table> <p>※2</p>	現金及び預金勘定	1,550,449千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円	現金及び現金同等物	1,530,449千円
現金及び預金勘定	1,564,385千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,000千円																														
現金及び現金同等物	1,494,385千円																														
流動資産	983,716千円																														
固定資産	343,245千円																														
のれん	638,765千円																														
流動負債	1,021,990千円																														
固定負債	391,589千円																														
小計	552,146千円																														
株式会社日本カルチャソフトサービス株式の当連結会計年度の取得価額	552,146千円																														
株式会社日本カルチャソフトサービスの現金及び現金同等物	351,494千円																														
差引：株式会社日本カルチャソフトサービスの取得に伴う支出	200,652千円																														
現金及び預金勘定	1,550,449千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円																														
現金及び現金同等物	1,530,449千円																														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、情報サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えており、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	宮部 善彦	—	—	当社監査役 みずほ代行 ビジネス株 式会社取締 役社長	—	—	—	データ入力等 の受託	710,717	売掛金	58,709

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. データ入力等の受託取引は、宮部善彦氏が、第三者(みずほ代行ビジネス株式会社)の代表者として行った取引であり、その取引条件につきましては、一般取引条件を参考にして交渉により決定しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	125,299	149,127	23,827
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	16,245	20,197	3,951
	小計	141,545	169,324	27,778
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	316,629	261,172	△55,457
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	7,638	5,981	△1,657
	小計	324,268	267,153	△57,115
合計		465,814	436,477	△29,336

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	59,054

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、ポイント制キャッシュバランス型の企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、当社の執行役員（取締役である執行役員を除く）につきましては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、当社および連結子会社1社は平成19年10月1日に税制適格退職年金制度をポイント制キャッシュバランス型の確定給付年金制度へ移行致しました。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 退職給付債務	△2,811,513千円	△2,758,513千円
② 年金資産	2,076,372千円	1,980,913千円
③ 未積立退職給付債務	△735,141千円	△777,599千円
④ 未認識数理計算上の差異	△175,597千円	144,588千円
⑤ 未認識過去勤務債務	一千円	△189,861千円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△910,739千円	△822,871千円
⑦ 前払年金費用	一千円	一千円
⑧ 退職給付引当金	△910,739千円	△822,871千円

(注) 1 執行役員(取締役である執行役員を除く)の期末要支給額については、①退職給付債務に計上しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
① 勤務費用	199,174千円	211,736千円
② 利息費用	58,917千円	67,745千円
③ 期待運用収益	△55,693千円	△62,290千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△22,454千円	△30,729千円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	一千円	△8,255千円
⑥ 退職給付費用	179,944千円	178,207千円

(注) 執行役員(取締役である執行役員を除く)の退職給付費用及び簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 割引率	2.5%	2.5%
② 期待運用収益率	3.0%	3.0%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
④ 数理計算上の差異の処理年数	14年	12年
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理)		
⑤ 過去勤務債務の処理年数	—	12年
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理)		

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	664.41円	1株当たり純資産額	712.14円
1株当たり当期純利益	72.00円	1株当たり当期純利益	79.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	71.28円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79.37円
当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。			
1株当たり純資産額	616.24円		
1株当たり当期純利益	52.83円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52.61円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	550,526千円	594,983千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	550,526千円	594,983千円
期中平均株式数	普通株式 7,645,914株	普通株式 7,476,278株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	77,936株	19,921株
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(77,936株)	(19,921株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株引受権 株主総会の特別決議日 潜在株式の数 平成12年6月29日 35,000株 平成13年6月28日 66,500株

(重要な後発事象)

当連結会計年度に発生した重要な後発事象はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、税効果会計関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		754,006		724,650		
2 売掛金		1,709,803		1,862,007		
3 仕掛品		264,821		207,289		
4 前払費用		54,906		60,718		
5 繰延税金資産		211,621		236,766		
6 短期貸付金		1,490		1,000		
7 その他		3,101		2,783		
流動資産合計		2,999,751	38.0	3,095,215	38.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,441,671		1,474,266		
減価償却累計額		749,086	692,585	800,706	673,560	
(2) 構築物		22,588		22,588		
減価償却累計額		18,485	4,103	18,976	3,612	
(3) 車両運搬具		17,809		17,846		
減価償却累計額		9,487	8,322	11,230	6,615	
(4) 工具器具備品		250,711		243,231		
減価償却累計額		183,912	66,798	179,247	63,983	
(5) 土地			1,686,795		1,686,795	
有形固定資産合計			2,458,605		2,434,568	30.4
2 無形固定資産						
(1) のれん			3,263		2,447	
(2) ソフトウェア			71,389		82,298	
(3) 電話加入権			6,878		6,878	
(4) 通信施設利用権			228		187	
無形固定資産合計			81,760	1.0	91,812	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		634,163		480,205	
(2) 関係会社株式		806,994		928,020	
(3) 出資金		100		100	
(4) 長期前払費用		7,681		5,995	
(5) 繰延税金資産		412,266		474,697	
(6) 差入保証金		314,931		317,089	
(7) 施設利用会員権		108,800		107,800	
(8) 長期性預金		100,000		100,000	
(9) その他		59,735		63,663	
貸倒引当金		△86,700		△ 95,750	
投資その他の資産合計		2,357,972	29.9	2,381,821	29.8
固定資産合計		4,898,338	62.0	4,908,202	61.3
資産合計		7,898,090	100.0	8,003,418	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		263,857		313,888	
2 短期借入金		500,000		400,000	
3 一年内返済予定長期借入金		43,200		—	
4 未払金		131,798		139,104	
5 未払費用		254,663		221,588	
6 未払法人税等		216,145		260,126	
7 未払消費税等		117,175		76,793	
8 預り金		27,160		37,610	
9 前受収益		122		112	
10 賞与引当金		379,599		427,260	
11 役員賞与引当金		14,000		21,900	
12 受注損失引当金		5,175		—	
流動負債合計		1,952,898	24.7	1,898,383	23.7
II 固定負債					
1 退職給付引当金		675,716		619,417	
2 役員退職慰労引当金		395,831		416,873	
3 その他		9,665		15,768	
固定負債合計		1,081,212	13.7	1,052,060	13.2
負債合計		3,034,111	38.4	2,950,443	36.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		591,541	7.5	591,541	7.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		542,489		542,489	
(2) その他資本剰余金		2,453		2,453	
資本剰余金合計		544,943	6.9	544,942	6.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		43,687		43,687	
(2) その他利益剰余金					
プログラム等準備金		55,233		28,044	
特別償却準備金		2,100		—	
別途積立金		3,310,000		3,610,000	
繰越利益剰余金		563,417		680,593	
利益剰余金合計		3,974,439	50.3	4,362,324	54.5
4 自己株式		△322,030	△4.1	△429,119	△5.4
株主資本合計		4,788,893	60.6	5,069,689	63.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		75,084	1.0	△16,714	△0.2
評価・換算差額等合計		75,084	1.0	△16,714	△0.2
純資産合計		4,863,978	61.6	5,052,974	63.1
負債純資産合計		7,898,090	100.0	8,003,418	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 情報サービス売上高		12,434,518		13,257,371	
2 商品売上高		202,494		258,537	
3 その他売上高		7,375	12,644,388	8,258	13,524,167
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 情報サービス売上原価		10,109,689		10,772,751	
2 商品売上原価		173,349	10,283,038	234,277	11,007,028
			81.3		81.4
売上総利益			2,361,349		2,517,138
			18.7		18.6
III 販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		90,396		102,150	
2 給与手当		606,659		663,895	
3 賞与		93,476		95,692	
4 賞与引当金繰入額		43,587		46,816	
5 役員賞与引当金繰入額		14,000		21,900	
6 役員退職慰労引当金繰入額		26,449		21,042	
7 退職給付費用		19,289		16,614	
8 厚生費		121,078		132,353	
9 接待交際費		26,316		28,648	
10 教育研修費		24,585		33,162	
11 地代家賃		112,125		113,769	
12 業務委託費		61,775		66,110	
13 減価償却費		69,140		56,197	
14 その他		221,392	1,530,271	238,259	1,636,613
			12.1		12.1
営業利益			831,077		880,524
			6.6		6.5
IV 営業外収益					
1 受取利息		1,062		805	
2 受取配当金		10,858		20,251	
3 保険金収入		3,290		—	
4 事務代行手数料		3,361		—	
5 業務受託収入		—		30,330	
6 その他		9,473	28,046	14,304	65,691
			0.2		0.5
V 営業外費用					
1 支払利息		2,837		6,423	
2 コミットメントライン手数料		10,887		17,265	
3 その他		1,386	15,111	634	24,324
			0.1		0.2
経常利益			844,011		921,892
			6.7		6.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		121			—		
2 貸倒引当金戻入益		2,920	3,041	0.0	454	454	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		883			1,331		
2 固定資産除却損		1,453			2,271		
3 関係会社清算損		17,400			—		
4 解約清算損		34,000			—		
5 施設利用会員権評価損		10,600			—		
6 貸倒引当金繰入額		8,350	72,687	0.6	9,700	13,303	0.1
税引前当期純利益			774,366	6.1		909,043	6.7
法人税、住民税及び事業税		377,069			409,343		
法人税等調整額		△48,479	328,590	2.6	△24,570	384,772	2.8
当期純利益			445,776	3.5		524,270	3.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		プログラム等 準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	574,866	525,825	2,342	528,168	43,687	129,097	7,967	3,010,000	445,305	3,636,058	△120,869	4,618,222	
事業年度中の変動額													
新株の発行	16,675	16,663		16,663							—	33,339	
プログラム等準備金の 取崩し(当事業年度分)				—		△36,963			36,963		—	—	
プログラム等準備金の 取崩し(前事業年度分) (注)				—		△36,900			36,900		—	—	
特別償却準備金の 取崩し(当事業年度分)				—			△2,933		2,933		—	—	
特別償却準備金の 取崩し(前事業年度分) (注)				—			△2,933		2,933		—	—	
別途積立金の積立て (注)				—				300,000	△300,000		—	—	
剰余金の配当(注)				—					△89,395	△89,395		△89,395	
役員賞与(注)				—					△18,000	△18,000		△18,000	
当期純利益				—					445,776	445,776		445,776	
自己株式の取得				—						—	△202,357	△202,357	
自己株式の処分				111	111					—	1,196	1,308	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				—						—		—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,675	16,663	111	16,775	—	△73,863	△5,867	300,000	118,112	338,380	△201,160	170,671	
平成19年3月31日残高 (千円)	591,541	542,489	2,453	544,943	43,687	55,233	2,100	3,310,000	563,417	3,974,439	△322,030	4,788,893	

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)		107,871	4,726,094
事業年度中の変動額			
新株の発行			33,339
プログラム等準備金の 取崩し(当事業年度分)			—
プログラム等準備金の 取崩し(前事業年度分) (注)			—
特別償却準備金の 取崩し(当事業年度分)			—
特別償却準備金の 取崩し(前事業年度分) (注)			—
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当(注)			△89,395
役員賞与(注)			△18,000
当期純利益			445,776
自己株式の取得			△202,357
自己株式の処分			1,308
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		△32,786	△32,786
事業年度中の変動額 合計(千円)		△32,786	137,884
平成19年3月31日残高 (千円)		75,084	4,863,978

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	591,541	542,489	2,453	544,943	43,687	55,233	2,100	3,310,000	563,417	3,974,439	△322,030	4,788,893
事業年度中の変動額												
プログラム等準備金の取崩し				—		△27,189			27,189	—		—
特別償却準備金の取崩し				—			△2,100		2,100	—		—
別途積立金の積立て				—				300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当				—					△136,385	△136,385		△136,385
当期純利益				—					524,270	524,270		524,270
自己株式の取得				—						—	△107,106	△107,106
自己株式の処分				△0	△0					—	17	16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—						—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△0	△0	—	△27,189	△2,100	300,000	117,175	387,885	△107,089	280,795
平成20年3月31日残高(千円)	591,541	542,489	2,453	544,942	43,687	28,044	—	3,610,000	680,593	4,362,324	△429,119	5,069,689

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	75,084	75,084	4,863,978
事業年度中の変動額			
プログラム等準備金の取崩し		—	—
特別償却準備金の取崩し		—	—
別途積立金の積立て		—	—
剰余金の配当		—	△136,385
当期純利益		—	524,270
自己株式の取得		—	△107,106
自己株式の処分		—	16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△91,799	△91,799	△91,799
事業年度中の変動額合計(千円)	△91,799	△91,799	188,996
平成20年3月31日残高(千円)	△16,714	△16,714	5,052,974

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動（平成20年6月24日付）

1. 新任取締役候補

取締役兼常務執行役員 本田 裕康（現 常務執行役員）

2. 退任予定取締役

常務取締役兼常務執行役員 前畠 偉夫

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	9,207,101	125.1
ソフトウェア開発	6,792,470	123.6
データ入力	1,267,371	102.6
その他	359,951	77.0
合計	17,626,895	121.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	9,850,054	147.3	947,263	315.7
ソフトウェア開発	6,821,831	120.7	317,289	82.4
データ入力	1,267,372	102.6	21,357	119.2
合計	17,939,257	132.1	1,285,909	183.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	9,202,888	125.3
ソフトウェア開発	6,889,390	127.3
データ入力	1,263,936	102.2
その他	676,781	96.6
合計	18,032,997	122.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社みずほトラストシステムズ	—	—	2,879,281	16.0
東京情報センター株式会社	2,208,422	15.0	—	—
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,710,593	11.6	—	—

- 3 東京情報センター株式会社は、平成19年4月1日付で株式会社みずほトラストシステムズ(存続会社)と合併しております。なお、前連結会計年度における株式会社みずほトラストシステムズへの販売高は469,637千円であります。
4 当連結会計年度の日本アイ・ビー・エム株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
5 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 20 年 3 月期 決算概要

1. 決算ハイライト

- ◆ 連結売上高は過去最高の 180.3 億円（前期比 22.7%増、3 期連続過去最高）
- ◆ 連結経常利益は 11.9 億円（前期比 16.3%増）で 3 期連続過去最高益
- ◆ 期末配当は期初予想の 1 株当たり 18 円より 1 円増配し、19 円の予定

（コメント）金融、情報通信業界を中心に既存顧客のシステム投資需要の増加や、新連結子会社の業績寄与等により、主力事業のシステム運営管理とソフトウェア開発がそれぞれ前期比 25.3%、27.3%と増加。新連結子会社の不採算案件の整理・改善の成果も現れ、大幅な増収増益を達成。今後はグループ内の経営資源の効率化を推進し、全国営業拠点を活用したコア事業の拡大を図る。

2. 業績と見通し

[連結]

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	前年同期比 増減率	平成 21 年 3 月期 通期見通し	前年同期比 増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	13,028	14,692	18,032	22.7	19,050	5.6
営業利益	851	1,024	1,200	17.2	1,270	5.8
経常利益	845	1,024	1,191	16.3	1,250	4.9
当期純利益	430	550	594	8.1	670	12.6
1 株当たり当期純利益	68.68 円	72.00 円	79.58 円	10.5	90.22 円	13.4

[個別]

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	前年同期比 増減率	平成 21 年 3 月期 通期見通し	前年同期比 増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	11,774	12,644	13,524	7.0	14,130	4.5
営業利益	795	831	880	5.9	920	4.5
経常利益	797	844	921	9.2	960	4.1
当期純利益	417	445	524	17.6	550	4.9
1 株当たり当期純利益	66.79 円	58.30 円	70.12 円	20.3	74.06 円	5.6

以上